

消費税の

廃止！ を訴える

唯一の候補

齋藤いくま

自民	10%に増税
希望	増税は先送り、8%維持
立憲民主	増税は先送り、8%維持
共産	増税の中止



齋藤いくま

即時

廃止

- ・ 消費税は貧しい人ほど負担の大きい税制です
- ・ 中止でも増税先送りでもなく、廃止を！
- ・ 消費税増税より法人税・累進課税強化を！

消費税の「廃止」を訴える唯一の候補

齋藤いくま

は疑問にこう答えます！

国の借金はどうするのか？

確かに、国の借金は1千兆円を超え、深刻な問題です。しかし、この借金は「国民全体」の借金ではありません。実は、国の借金がここまで急激に増えたのは、バブル崩壊後のことです。バブル期に投資にうつつを抜かした銀行や大企業を救済するため、バブル崩壊後に国が税金で彼らを支援したのです。しかし、税金で救済された銀行や大企業は、今ものうのうと存在し、利益を上げています。一般的な道理から言っても、まずは銀行や大企業が、救済された分の「借金」をしっかりと返すべきです。

社会保障はどうするのか？

社会保障とは、「再分配」の政策です。「再分配」とは、多くの金を稼いだ人からはその分多くの税金を徴収し、その税金を貧しい人々に還元するというものです。社会保障が「再分配」である以上、貧しい人ほど負担の大きい消費税ではなく、累進課税の強化によって、社会保障は負担されるべきです。また、社会保障の受益者は私たち労働者です。労働者から税金を取って、その税金を社会保障に利用したところで、それはプラスマイナスゼロにしかありません。「社会保障のために消費税」というのはベテんです。

法人税強化は景気に悪影響を与えるのでは？ 金持ちというだけで多くの税金を取って良いのか？

法人税と景気とに関連はありません。実際、日本の高度経済成長期は今よりずっと法人税は高かったですし、現在の法人税は極めて低水準ですが、一向に景気は良くなりません。また、法人税とは、簡単に言えば企業利益に対して課税されるものです。そのため、法人税を上げた場合、企業は「どうせ税金で取られるくらいなら」と、労働者の賃金を増やしたり設備投資をしたりして、「利益」を見かけ上減らそうとします。そして、結果として景気は良くなるのです。

金持ちの持つ富は、労働者がみんなで作り出した富です。社会全体で作り出した富を独り占めすることは許されません。累進課税制とは、決して金持ちというだけで多くの税金を取るものではなく、社会全体で作り出した富を独り占めさせず、社会全体に還元させるための制度です。



齋藤いくま

29歳 全学連委員長

2007年法政大学入学後、ピラ撒き・立て看板設置禁止、学生の不当処分、職員による学生への暴行などを行う大学当局に対し、抗議活動を主導。2011年に全学連委員長就任後、全国大学での学生自治会再建や反戦活動を闘う。

※全学連：全日本学生自治会総連合

街宣現場に来て、齋藤いくま本人や彼と共に闘う学生と話してください！

20日(金)

7:00 荻窪北口 12:00 西荻窪北口 17:00 新高円寺 19:00 荻窪北口

21日(土) 最終日！

10:00 西荻窪南口 12:00 阿佐ヶ谷南口 15:00 阿佐ヶ谷北口

17:00 荻窪南口 18:30 荻窪北口

※急遽変更の可能性あり

Web サイト：www.zengakuren.jp Twitter：@zengakuren